

平成23年6月3日

株 主 各 位

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

当社は、第65回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、以下の事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.glory.co.jp/ir/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

グローリー株式会社

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数……………16社
- ・主要な連結子会社の名称……………北海道グローリー株式会社
グローリーナスカ株式会社
クリエイションカード株式会社
グローリープロダクツ株式会社
GLORY (U. S. A.) Inc.
GLORY Europe GmbH

②非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称……………グローリーF & C株式会社
- ・連結の範囲から除いた理由……………非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計がいずれも少額であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称……………グローリーF & C株式会社
- ・持分法を適用していない理由……………持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計がいずれも少額であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 連結の範囲の変更に関する事項

平成22年4月1日付で、連結子会社であったグローリー機器株式会社、播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社は合併し、播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社は解散したため、連結の範囲から除いております。なお、合併後の企業名称はグローリープロダクツ株式会社となっております。

平成22年10月1日付で子会社となりました Sitrade Italia S.p.A. を、新たに連結の範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
GLORY Europe GmbH	12月31日
Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日
Reis Service GmbH	12月31日
光荣電子工業(蘇州)有限公司	12月31日
光荣国際貿易(上海)有限公司	12月31日
Sitrade Italia S.p.A.	12月31日

決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の決算日現在の計算書類に基づき連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの……………連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産

- ・製品、仕掛品……………総平均法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・商品、原材料、貯蔵品……………主として移動平均法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ・市場販売目的のソフトウェア……………販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法
- ・それ以外の無形固定資産……………定額法

リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

- 役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- 債務保証損失引当金……………債務保証に係る損失に備えるため、保証の履行による個別損失見込額及び実績率による一般損失見込額を計上しております。
- リース解約損失引当金……………リース契約の解約による損失に備えるため、解約による個別損失見込額及び実績率による一般損失見込額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することにしております。

④重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法……………為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象……………・ヘッジ手段
為替予約取引
・ヘッジ対象
外貨建金銭債権
- ヘッジ方針……………将来の為替変動リスクを低減する目的で為替予約取引を行っております。
- ヘッジの有効性評価の方法……………振当処理を行った為替予約は有効性の評価を省略しております。

⑥のれんの償却方法及び償却期間

5～10年間の均等償却を行っております。

⑦その他連結計算書類作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

(6) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年法務省令第7号 平成21年3月27日）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

①連結貸借対照表等の表示について

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）に基づき、「会社計算規則の一部を改正する省令」（平成22年法務省令第33号 平成22年9月30日）を適用し、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書において、従来、「評価・換算差額等」として表示されていた項目を「その他の包括利益累計額」の項目で表示しております。

②「連結子会社の退職一時金制度における退職給付債務の算定方法」の変更

当社の連結子会社であった播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社の退職一時金制度における退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、グローリープロダクツ株式会社（旧グローリー機器株式会社）に吸収合併されたことに伴い、原則法対象会社になったためであります。

この変更により、当連結会計年度において、簡便法と原則法の差額257百万円を特別損失に計上しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 67,598百万円
(減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております)
- (2) 偶発債務
- ①従業員の銀行借入(住宅資金)に対する保証 64百万円
- ②当社グループの得意先が抱えるリース債務に対する保証 2,124百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	69,838,210株	一株	1,200,000株	68,638,210株

(注) 普通株式の株式数の減少1,200,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

平成22年6月25日開催の第64回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,116百万円
- ・1株当たり配当額 17円
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月28日

平成22年11月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,116百万円
- ・1株当たり配当額 17円
- ・基準日 平成22年9月30日
- ・効力発生日 平成22年12月6日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成23年6月24日開催の第65回定時株主総会において、次の議案が提出されます。

- ・配当金の総額 1,313百万円
- ・1株当たり配当額 20円
- ・基準日 平成23年3月31日
- ・効力発生日 平成23年6月27日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては社内規程に従い管理を行っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、社内規程に従い先物為替予約を利用して一部ヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場リスクに晒されております。当該リスクに関しては定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1)現金及び預金	33,706	33,706	—
(2)受取手形及び売掛金 (*2)	29,506	29,487	△18
(3)リース投資資産 (*2)	2,727	2,694	△33
(4)有価証券及び投資有価証券	40,068	39,964	△104
(5)支払手形及び買掛金	(13,362)	(13,362)	—

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(6) 短期借入金	(11,064)	(11,064)	—
(7) 未払法人税等	(2,221)	(2,221)	—
(8) リース債務 (固定負債)	(1,473)	(1,429)	△44
(9) デリバティブ取引 (*3)	(1)	(1)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらのうち短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、割賦手形又は一年超の手形の時価は、金利スワップレートを使用した割引計算による現在価値から貸倒引当金を控除した金額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、金利スワップレートを使用した割引計算による現在価値から貸倒引当金を控除した金額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、外部より評価価格の入手できない債券については、金利スワップレートを使用した割引計算による現在価値によっております。譲渡性預金等の短期のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務 (固定負債)

リース債務 (固定負債) の時価については、基準レート (TIBOR 1 年もの) にスプレッドを加算したレートを使用した割引計算による現在価値によっております。

(9) デリバティブ取引

取引先の金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,748百万円) は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。なお、上記「非上場株式」には、子会社及び関連会社株式935百万円を含んでおりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,260円47銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 94円83銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社であるグローリーナスカ株式会社とクリエイションカード株式会社は、平成23年4月1日付で合併いたしました。

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ・結合当事企業の名称

グローリーナスカ株式会社、クリエイションカード株式会社

- ・事業の内容

グローリーナスカ株式会社：遊技カード及び関連機器の販売・保守

クリエイションカード株式会社：遊技カード及び関連機器の販売・保守

②企業結合の法的形式

グローリーナスカ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、クリエイションカード株式会社は解散いたしました。

③結合後企業の名称

グローリーナスカ株式会社

④取引の目的を含む取引の概要

- ・合併の目的

遊技事業のさらなる拡大及び強化

- ・合併期日

平成23年4月1日

- ・合併比率

合併する2社は、いずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。

- (2) 実施した会計処理の内容

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券……………時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ等

デリバティブ……………時価法

③たな卸資産

製品、仕掛品……………総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの
方法）

商品、原材料、貯蔵品……………移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの
方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備
を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 7年

無形固定資産……………自社利用のソフトウェア

（リース資産を除く）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア

販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基
づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法

その他

定額法

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外
ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る
方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- 役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法……………為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象……………・ヘッジ手段
為替予約取引
・ヘッジ対象
外貨建金銭債権
- ヘッジ方針……………将来の為替変動リスクを低減する目的で為替予約取引を行っております。
- ヘッジの有効性評価の方法……………振当処理を行った為替予約は有効性の評価を省略しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	53,522百万円
(2) 保証債務	
従業員の銀行借入(住宅資金)に対する保証	64百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権債務	
①短期金銭債権	10,257百万円
②短期金銭債務	3,421百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①売上高	22,060百万円
②仕入高	27,203百万円
③営業取引以外の取引高	2,736百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	4,149,280株	1,026株	1,200,000株	2,950,306株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,026株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少1,200,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
退職給付に係る否認額	2,034
賞与引当金	1,190
研究開発費	1,023
減価償却限度超過額	518
投資有価証券評価損	388
その他	1,905
繰延税金資産小計	7,060
評価性引当額	△991
繰延税金資産合計	6,068
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△90
その他	△60
繰延税金負債合計	△151
繰延税金資産の純額	5,917

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) 取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輜及び運搬具	10	8	1
工具器具及び備品	326	273	52
ソフトウェア	8	7	0
合計	345	290	55

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	45百万円
1年超	11百万円
合計	57百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	59百万円
減価償却費相当額	54百万円
支払利息相当額	1百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	グローリー プロダクツ株式会社	所有 直接 100.0%	当社製品の 製造	自動販売機及び 遊技関連機器の 仕入等	11,694	買掛金及び 未払金	1,439
子会社	グローリー ナスカ株式会社	所有 直接 100.0%	当社製品の 販売	遊技関連機器の 販売等	9,101	売掛金	4,716

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格等を勘案して交渉の上、決定しております。

(2) 役員

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社山崎製作所(注)	—	当社部品の製造・加工	貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機の部品仕入	442	買掛金 未払金及び 支払手形	-

(注) 株式会社山崎製作所は、当社取締役尾上広和氏の近親者が代表を務めておりますが、平成22年12月より関連当事者に該当しなくなったため、平成22年4月1日から平成22年11月30日までの取引金額を記載しております。

なお、取引価格については、市場価格等を勘案して交渉の上、決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,100円34銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 97円72銭 |